

# 論壇

金銭では解決にならず

所得格差を解消して貧困の連鎖をどう断ち切るのか。日本にとって大きな問題だ。岸田政権では格差の是正が大きな課題となっているが、これを機会に政策論議が進むことを期待したい。

経済学の世界では、貧困への対策について多くの研究がある。特に途上国の貧困についてはさまざまな論議が行われている。1日1ドル75セント（約200円）以下の生活では、十分な栄養を取ることが難しい。そうした絶対的貧困の状態にある人にどう支援をするのかが

伊藤 元重 (国際経済学) 学習院大教授

問われている。

こうした貧困に対する最も単純な対応策は、十分な栄養を取れるように100円なり200円の金銭的支援を行うということだ。そうした支援で食べるものを購入できるからだ。ただ、金銭支援はあまり高く評価されていない。お金をもらった親が子供の食料に回さ

こうした支援を永遠に続けなくてはならない。そこで「困った人々に魚を提供するのではなく、釣りざおを与えるべきだ」という言い方がされる。貧困に苦しむ人が自分の力でいろいろなことができるような仕組みをつくることで初めて貧困の連鎖が解消するという意味だ。

## 日本の貧困支援

酒の購入などに回してしまうということがよく起る。そこで金銭の代わりに食料などを現物支援するという手法が考えられる。こうした食料支援は、もちろん、飢餓や栄養失調を減らすために有効ではある。ただ、貧困の根本原因が解消されなければ、

このような途上国の支援に関する議論は、現在の日本についても当てはまるだろう。日本で広がっている貧困の連鎖を止めるためには、とりあえずは緊急避難的に所得支援や食料支援が必要なのは間違いない。ただ、それを繰り返しているだけでは問題の根本的な

解決にならない。

それでは貧困の対策として有効な「釣りざお」は何だろうか。さまざまなものが考えられるが、教育が最も重要な候補であると多くの人が考えるだろう。貧困対策はもちろん、弱体化していると言われる中間所得層を強化するためにも、教育システムが果たすべき重要な役割は再認識すべきだろう。

### 教育こそ格差是正の鍵

足元の現実を見ると、日本の教育システムは劣化が激しい。所得格差が教育格差を生み出し、教育システムが貧困の連鎖の原因になっている。高齢化が進んで医療や介護に資金が必要なのはよく分かるが、その影響もあって教育への予算の削減が続いている。教育

費に支出される財政資金がGDPに占める割合では、日本は先進国の中で最低水準にある。

戦後日本の復興と経済成長は、優れた教育制度がその基本にあった。優れた公立の教育システムが全国津々浦々に整備されていて、親の所得が低くても優れた教育が受けられた。貧困の連鎖ではなく、教育は未来に向かっての懸け橋となっていたのだ。教育への財政支出を増やしただけで状況が改善するというわけではないかもしれない。ただ、この30年間のうちに教育費を削っていくのでは、教育の劣化を止めることはできない。岸田総理は新しい資本主義を唱えている。それならその基礎には優れた教育システムがなければいけないはずだ。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。